

## 「宮崎県総合計画アクションプラン（素案）」に対し意見表明

### ～迅速な復旧・復興と被災者の生活再建等支援等に関して意見表明～

一般社団法人 日本損害保険協会九州支部 宮崎損保会(会長:米本 真也 損害保険ジャパン株式会社宮崎支店長)では、2023年4月3日付で公表された「宮崎県総合計画アクションプラン(素案)」の意見募集に対し、4月24日付で意見表明を行いました。

当該アクションプランは、長期ビジョンやデジタル田園都市国家構想等を踏まえながら、コロナ禍・物価高騰への対応や人口減少対策、防災・減災、ゼロカーボン社会づくりといった宮崎県が直面する喫緊の課題に対して、2023年度から2026年度までの4年間に重点的・優先的に取り組む施策の内容や数値目標を示したものです。

宮崎損保会では、「命や暮らしを守る災害に強い県づくり」の「概要」の認識や方向性に賛同したうえで、自然災害等における「迅速な復旧・復興と被災者の生活再建等支援」の推進等につき、次の意見表明をしております。

#### 《主な意見内容》

##### P3 アクションプラン推進に当たっての基本姿勢 3 常在危機の意識を徹底した県政の推進

昨年9月の台風14号は当県に大きな被害を及ぼしており、今後も同様の災害に見舞われることが想定され、さらに高い確率で南海トラフ地震が発生する可能性が指摘されているなか、県において「常在危機の意識を徹底した県政を推進」いただけることに関し、県の強い意思を感じるとともに、県民の一人としても頼もしく感じます。

##### P18 プログラムⅡ 政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

「命や暮らしを守る災害に強い県づくり」の「概要」の認識や方向性につき賛同いたします。また、重点項目1「災害に強い県づくり」実施内容1「土砂災害危険箇所等の砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備の対策の推進」に賛同いたします。

ただし、P19の指標「河川改修が必要な区間の河川整備率」を拝見すると、令和8年度であっても51.1%となっていることを考慮すれば、重要項目2実施内容1の「防災知識や防災意識の普及啓発」により、生命や身体への被害は相当程度逡減されと考えますが、洪水への備えが難しい建物等の被害の「迅速な復旧・復興と被災者の生活再建等支援（P56B-4(1)6）」も、当該指標水準を考慮すると、緊急性を要する事項と考えますので、P18の重点項目1の「実施内容」上に明記することもご検討いただきたい。

##### P36 プログラムⅣ 政策3 重点項目2 「災害に強い人づくり・地域づくり」

重点項目2「災害に強い人づくり・地域づくり」の実施内容につき、概ね賛同いたします。特に、「学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進など防災知識や防災意識の普及啓発、地域における防災活動の支援」や「中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援」は実施内容に沿って推進いただきたい。

P37 プログラムⅣ 重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

県のご認識のとおり、人口減少下において、「デジタル技術等を積極的に利用して生活機能を維持していくことが重要です。」とのご認識に賛同いたします。

なお、既にご検討いただいていると思いますが、デジタル化は非常に便利ではある一方、ランサムウェア（主に企業）・フィッシング（主に個人）等のサイバーリスクもあることから、デジタル化の推進はサイバー・セキュリティの確保および被害を受けた際のリカバリー含めた対処策を並行して推進されるべきと思慮いたします。

また、デジタル化推進に着手してこられない県民も一定数いらっしゃると思われることから、P37 重点項目3 実施内容「県民や市町村間における情報格差の是正」に配慮した施策に賛同いたします。

P38 プログラムⅣ 政策3 重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

重点項目5「交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり」の実施内容につき、概ね賛同いたします。

特に、「県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特定に応じた交通安全教育の推進」、「道路拡幅や歩道の設置、交通安全施設の整備・更新及び地域の交通事情等に即した交通規制の実施」や、昨年度、地域の中核医療機関がサイバー攻撃によって、診療停止に追い込まれた事例など、サイバー犯罪が地域の社会インフラへの重大な影響を及ぼすことを考慮すると「サイバー犯罪取締り強化など安全で安心なサイバー空間の確保に向けた対策の推進」については、実施内容に沿い、積極的に推進いただきたい。

○全体

些末なことではありますが、プログラムⅠ～Ⅴについて、タイトルのほかは、いきなり政策が記載されております。「プログラム」はタイトルだけではなく、県の問題意識・課題やあるべき方向性を記載いただくと更に理解しやすいように思慮いたします。例えば「社会減ゼロの挑戦」とは、当県の人口自然減は所与のものとして、当県からの人口流入数と流出数がゼロとなるような魅力的な地域づくりをすると解釈しましたが、そのような解釈でよろしいでしょうか。